

令和3年3月つくば市議会定例会  
請 願 文 書 表

受理 番号	受理 月日	件 名	提出者の住所 氏 名	請願 要旨	紹介議員 氏 名	付 託 委員会
請願3 第1号	2.8	ゼロカーボンシティ 宣言に関する請願	つくば市■■■■■■■■ ■■ ■■ ■■■■	別紙	黒田健祐	都市建設
請願3 第2号	2.8	「最低賃金の大幅引 き上げと中小企業支 援策の拡充を求める 意見書」採択の請願 書	茨城県東茨城郡茨城町 谷田部295 茨城県労働組合総連合 議長 ■■ ■■	別紙	山中真弓 橋本佳子 金子和雄	市民経済



請願 3 第 / 号

令和3年2月8日

つくば市議会議長 小久保 貴史 様

ゼロカーボンシティ宣言に関する請願

請願者

住所 つくば市

連絡先

紹介議員

黒田 健祐

【請願趣旨】

今や国内各所に甚大な被害を及ぼしている巨大台風、豪雨、また最近では近年稀にみる豪雪の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、このような水害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されています。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態です。

2015年に合意されたパリ協定では「平均気温上昇の幅を2度未満とする」目標が国際的に広く共有されたとともに、2018年公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書においては、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までにCO2の実質排出量をゼロにすることが必要」とされております。

この間国においても（昨年10月）「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること」を宣言し、一層CO2削減に向けた取組が加速している現状でございます。一方でつくば市においては2013年に国から「環境モデル都市」に選定され、2018年には「SDGs未来都市」に選定、2020年には「つくば市第3次環境基本計画」「つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を行うなど、低炭素モデル都市形成に尽力され、各種施策を実施し、またそれらは進行中である事とも存じます。その取り組みを更に推し進めるために、ゼロカーボンシティ宣言を行い、関係各位の意識向上を促し更なるCO2排出削減を行って頂きたいと請願をするものであります。

**【請願事項】**

1. ゼロカーボンシティ宣言をつくば市が表明する事を求めます。
2. それにより関係各位（市・市民・民間企業・各種法人団体等）の意識向上を促し、2050年までに二酸化炭素削減目標 100%を目指し、更なる CO2 排出削減を加速させる事を求めます。



請願 3 第 2 号

「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

紹介議員

橋本 佳子

金子 和雄

山中 真弓

2021年2月8日

つくば市議会 議長 殿

住 所 茨城県東茨城郡茨城町谷田部 295

団体名 茨城県労働組合総連合

代表者名 議長

## 「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書

### 【請願の趣旨】

日頃より、貴市議会が地域住民の福祉増進、地域経済の発展に尽力されていることに敬意を表します。

さて、私たちは全国労働組合総連合（全労連）をナショナルセンターとする地方組織「茨城県労働組合総連合」（茨城労連）です。私たちは、県内の労働者の生活と権利の向上を求め、非正規雇用労働者の均等待遇、最低賃金の引き上げ等の実現をめざして活動しています。

昨年10月1日から、茨城県の最低賃金は コロナ禍を理由に中央審議会の目安が公表されない中で、2円引き上がり851円になりました。しかし、この金額は全国加重平均時給（902円）に比べて51円低く、関東1都6県の中で下から2番目の低さです。東京や神奈川では、最低賃金が2019年10月から1000円を超えています。

日本の最低賃金制度の問題点は、①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小支援策が不十分、の3つです。茨城県の最低賃金851円では、憲法25条が保障する「健康で、文化的な最低限度の生活」ができず、消費意欲が抑制されて地域経済に悪影響を及ぼしています。

茨城労連は2020年2月から5月に県内で最低生計費試算調査を実施しました。調査結果からは水戸市在住の25歳の青年労働者の最低生計費は男性252,987円、女性251,124円（ともに税、社会保険料込み）で、年額に換算すると約300万円になります。月150時間で計算すると時給が男性1687円、女性1674円になります。この結果は東京を始め他府県ともほとんど差がありませんでした。調査結果からは最低賃金を全国一律1500円にする必要があるということが明らかになりました。

以上のような理由で、貴議会において最低賃金の引き上げについての議論を深め、下記の事項の実施を求める意見書を採択し、政府及び関係機関に意見書を提出されることをお願いいたします。

### 【請願項目】

- 1 政府は、全国一律最低賃金制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること。
- 2 政府は、ワーキングプアをなくすため、最低賃金を即時時給1000円以上に引き上げ、時給1500円をめざすこと。
- 3 政府は、最低賃金の引き上げとセットに中小企業への具体的支援策を拡充すること。

以上。